

平成29年度

財 務 諸 表

第 11 期

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日



公立大学法人 下関市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	
(3)－1流動資産として計上された有価証券	10
(3)－2投資その他の資産として計上された有価証券	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	
(7)－1引当金の明細	10
(7)－2貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(11)－1積立金の明細	11
(11)－2目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(12)－1運営費交付金債務	11
(12)－2運営費交付金収益	12
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(13)－1施設費の明細	12
(13)－2補助金等の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	15
(18) 受託研究の明細	15
(19) 共同研究の明細	15
(20) 受託事業等の明細	15
(21) 科学研究費補助金等の明細	15
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		2,960,000,000
建物	2,816,361,020	
減価償却累計額	<u>△ 483,098,188</u>	2,333,262,832
建物附属設備	610,245,490	
減価償却累計額	<u>△ 279,479,349</u>	330,766,141
構築物	240,783,942	
減価償却累計額	<u>△ 74,452,651</u>	166,331,291
工具器具備品	641,989,270	
減価償却累計額	<u>△ 453,776,585</u>	188,212,685
図書		1,034,492,822
美術品・収蔵品		300,000
車両運搬具	4,162,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,953,900</u>	208,100
有形固定資産合計		7,013,573,871
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		1,402,950
無形固定資産合計		1,402,950
3. 投資その他の資産		
出資金		50,000
敷金		161,000
投資その他資産合計		211,000
固定資産合計		7,015,187,821
II. 流動資産		
現金及び預金		862,434,378
未収学生納付金収入	2,792,950	
徴収不能引当金	<u>△ 401,850</u>	2,391,100
その他未収入金		3,734,008
たな卸資産		
貯蔵品		103,628
前払費用		289,641
その他流動資産		
立替金		143,565
流動資産合計		<u>869,096,320</u>
資産合計		<u><u>7,884,284,141</u></u>

(単位:円)

勘定科目	金額	
負債の部		
Ⅰ. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	337,984,833	
資産見返補助金等	839,209	
資産見返寄附金	7,065,395	
資産見返物品受贈額	909,340,478	1,255,229,915
長期リース債務		136,317,894
固定負債合計		1,391,547,809
Ⅱ. 流動負債		
預り金	61,229,293	
未払金	90,923,241	
リース債務	50,573,532	
未払消費税	659,100	
流動負債合計		203,385,166
負債合計		1,594,932,975
純資産の部		
Ⅰ. 資本金		
地方公共団体出資金		
下関市出資金	5,872,170,000	
資本金合計		5,872,170,000
Ⅱ. 資本剰余金		
資本剰余金	453,068,058	
損益外減価償却累計額(一)	△ 745,496,209	
資本剰余金合計		△ 292,428,151
Ⅲ. 利益剰余金		
教育研究向上・組織運営改善積立金	580,264,860	
積立金	11,235,479	
当期未処分利益	118,108,978	
(うち当期総利益)	(118,108,978)	
利益剰余金合計		709,609,317
純資産合計		6,289,351,166
負債純資産合計		7,884,284,141

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	187,839,270	
研究経費	33,195,489	
教育研究支援経費	18,210,547	
受託事業費	126,138	
役員人件費	48,640,452	
教員人件費	720,688,794	
職員人件費	265,308,149	
一般管理費		1,274,008,839
財務費用		198,352,115
支払利息		3,691,232
経常費用合計		<u>1,476,052,186</u>
経常収益		
運営費交付金収益		219,315,000
授業料収益		1,108,023,832
入学金収益		138,039,000
検定料収益		73,976,000
その他受託事業等収益		400,000
寄附金収益		3,730,977
その他業務収益		277,042
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	12,261,684	
資産見返補助金等戻入	375,005	
資産見返寄附金戻入	185,987	
資産見返物品受贈額戻入	4,832,574	17,655,250
雑益		
財産貸付料収入	1,990,958	
その他雑益	30,122,462	32,113,420
補助金等収益		
国補助金収益	200,984	200,984
財務収益		
受取利息	427,659	
受取配当金	2,000	429,659
経常収益合計		<u>1,594,161,164</u>
経常利益		118,108,978
臨時損失		
固定資産除却損		
その他固定資産除却損	3,320,648	3,320,648
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	2,032,902	
資産見返寄附金戻入		
資産見返寄附金戻入	1,287,746	3,320,648
当期純利益		118,108,978
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0
当期総利益		<u><u>118,108,978</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	△ 1,299,590,502
原料費、商品又はサービスの購入による支出	△ 149,516,769
人件費支出	△ 978,980,120
その他の業務支出	△ 171,093,613
業務活動による収入	1,604,473,689
運営費交付金収入	219,738,872
授業料収入	1,132,618,950
入学金収入	138,039,000
検定料収入	73,976,000
受託研究等収入	400,000
補助金等収入	200,984
寄附金収入	3,213,400
その他の収入	27,251,246
預り金の増減額(△は減少)	9,035,237
業務活動によるキャッシュ・フロー	304,883,187
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動による支出	△ 370,540,250
有形固定資産の取得による支出	△ 123,157,422
無形固定資産の取得による支出	△ 382,828
定期預金の預入による支出	△ 247,000,000
投資活動による収入	248,134,659
利息及び配当金の受取額	429,659
定期預金の払戻による収入	247,000,000
投資活動によるその他の収入	705,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,405,591
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動による支出	△ 44,153,395
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 40,662,665
利息の支払額	△ 3,490,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,153,395
IV 資金増加額	138,324,201
V 資金期首残高	477,110,177
VI 資金期末残高	615,434,378

利益の処分に関する書類

(平成30年8月6日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額		
I 当期未処分利益			118,108,978
当期総利益	118,108,978		
II 利益処分額			
積立金		<u>0</u>	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育向上・組織運営改善積立金	<u>118,108,978</u>	<u>118,108,978</u>	<u><u>118,108,978</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,274,008,839	
一般管理費	198,352,115	
財務費用	3,691,232	
臨時損失	3,320,648	
	1,479,372,834	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 1,108,023,832	
入学料収益	△ 138,039,000	
検定料収益	△ 73,976,000	
受託事業等収益	△ 400,000	
寄附金収益	△ 3,730,977	
その他業務収益	△ 277,042	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 12,261,684	
資産見返寄附金戻入	△ 185,987	
雑益	△ 32,113,420	
財務収益	△ 429,659	
臨時利益	△ 3,320,648	
業務費用合計	△ 1,372,758,249	106,614,585
II 損益外減価償却相当額		103,550,208
III 引当外賞与増加見積額		1,758,782
IV 引当外退職給付増加見積額		22,429,319
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	7,055,698	
地方公共団体出資の機会費用	2,525,033	
	9,580,731	
VI 行政サービス実施コスト		243,933,625

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。原則として月割り計算です。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。なお、リース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しています。

建 物 7～38年

構築物 5～40年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職金一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は個別法に基づく原価法によっています。

5. 貸倒引当金の計上基準

将来の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について回収可能性を個別に勘案して計上しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

下関市から無償貸与を受けている土地につきましては、下関市公有財産取扱規則に基づき算出しています。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成30年3月30日の利回りを参考に0.043%で計算しています。

7. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

9. 財務諸表の表示単位

全て円単位にて表示しています。

II 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は55,574,554円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は389,996,157円です。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金・預金残	862,434,378円
うち定期預金	△247,000,000円
資金期末残高	<u>615,434,378円</u>

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 109,421,565円

3. 固定資産の減損

該当事項はありません。

4. 金融商品関係

該当事項はありません。

5. 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

6. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	2,705,467,160	7,680,000	—	2,713,147,160	469,142,010	82,929,421	—	—	—	2,244,005,150	※1
	建物附属設備	575,253,200	12,009,600	—	587,262,800	267,898,418	39,736,171	—	—	—	319,364,382	※2
	構築物	52,656,000	6,680,000	—	59,336,000	5,493,221	2,862,836	—	—	—	53,842,779	※3
	工具器具備品	3,026,350	0	—	3,026,350	1,350,304	783,003	—	—	—	1,676,046	
	計	3,336,402,710	26,369,600	—	3,362,772,310	743,883,953	126,311,431	—	—	—	2,618,888,357	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	39,858,900	63,354,960	—	103,213,860	13,956,178	3,714,394	—	—	—	89,257,682	
	建物附属設備	22,982,690	0	—	22,982,690	11,580,931	2,022,353	—	—	—	11,401,759	
	構築物	174,481,942	6,966,000	—	181,447,942	68,959,430	9,388,816	—	—	—	112,488,512	※4
	工具器具備品	529,261,355	109,701,565	—	638,962,920	452,426,281	43,773,865	—	—	—	186,536,639	※5
	車輛運搬具	4,162,000	0	—	4,162,000	3,953,900	832,400	—	—	—	208,100	
	図書	1,023,410,144	14,403,326	3,320,648	1,034,492,822	—	—	—	—	—	1,034,492,822	※6
	計	1,794,157,031	194,425,851	3,320,648	1,985,262,234	550,876,720	59,731,828	—	—	—	1,434,385,514	
非償却 資産	土地	2,960,000,000	—	—	2,960,000,000	—	—	—	—	—	2,960,000,000	
	美術品・收藏品	300,000	—	—	300,000	—	—	—	—	—	300,000	
	計	2,960,300,000	—	—	2,960,300,000	—	—	—	—	—	2,960,300,000	
有形固定 資産合計	土地	2,960,000,000	—	—	2,960,000,000	—	—	—	—	—	2,960,000,000	
	建物	2,745,326,060	71,034,960	—	2,816,361,020	483,098,188	86,643,815	—	—	—	2,333,262,832	
	建物附属設備	598,235,890	12,009,600	—	610,245,490	279,479,349	41,758,524	—	—	—	330,766,141	
	構築物	227,137,942	13,646,000	—	240,783,942	74,452,651	12,251,652	—	—	—	166,331,291	
	工具器具備品	532,287,705	109,701,565	—	641,989,270	453,776,585	44,556,868	—	—	—	188,212,685	
	図書	1,023,410,144	14,403,326	3,320,648	1,034,492,822	—	—	—	—	—	1,034,492,822	
	美術品・收藏品	300,000	—	—	300,000	—	—	—	—	—	300,000	
	車輛運搬具	4,162,000	—	—	4,162,000	3,953,900	832,400	—	—	—	208,100	
	計	8,090,859,741	220,795,451	3,320,648	8,308,334,544	1,294,760,673	186,043,259	—	—	—	7,013,573,871	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	2,465,748	—	—	2,465,748	1,612,256	493,150	—	—	—	853,492	
	計	2,465,748	—	—	2,465,748	1,612,256	493,150	—	—	—	853,492	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	7,606,108	382,828	—	7,988,936	7,439,478	537,017	—	—	—	549,458	
	計	7,606,108	382,828	—	7,988,936	7,439,478	537,017	—	—	—	549,458	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	10,071,856	382,828	—	10,454,684	9,051,734	1,030,167	—	—	—	1,402,950	
	計	10,071,856	382,828	—	10,454,684	9,051,734	1,030,167	—	—	—	1,402,950	
投資その 他の資産	出資金	50,000	—	—	50,000	—	—	—	—	—	50,000	
	敷金	161,000	—	—	161,000	—	—	—	—	—	161,000	
	計	211,000	0	0	211,000	—	—	—	—	—	211,000	

主な増加・減少要因

- ※1 旧音楽室改修工事
- ※2 厚生会館2階空調機改修工事、B講義棟電灯LED化改修工事
- ※3 A講義棟・学術センター連絡通路整備第1期工事
- ※4 外周フェンス改修第3期工事
- ※5 下関市立大学財務会計システム新規リース等
- ※6 平成29年度末図書館蔵書数 図書261,182冊、視聴覚資料4,276点

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		受入	その他	払出・振替	その他		
切手	84,915	210,288	-	196,295	-	98,908	
回数券	9,840	-	-	5,120	-	4,720	
計	94,755	210,288	-	201,415	-	103,628	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	期末残高
出資金	50,000	-	50,000
計	50,000	-	50,000

西中国信用金庫出資金(配当率年4%)

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	3,616,650	△823,700	2,792,950	1,875,300	△1,473,450	401,850	※
その他未収入金	4,112,522	△378,514	3,734,008	0	0	0	※
計	7,729,172	△1,202,214	6,526,958	1,875,300	△1,473,450	401,850	

※ 徴収不能引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載しています。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資	5,872,170,000	-	-	5,872,170,000	
	計	5,872,170,000	-	-	5,872,170,000	
資本剰余金	資本剰余金	426,698,458	26,369,600	-	453,068,058	
	無償譲渡	-	-	-	-	
	目的積立金	167,600,000	6,774,730	-	174,374,730	
	前中期目標期間繰越積立金	259,098,458	19,594,870	-	278,693,328	
	計	426,698,458	26,369,600	-	453,068,058	
	損益外減価償却累計額(△)	△618,691,628	△126,804,581	-	△745,496,209	
	差引計	△191,993,170	△100,434,981	-	△292,428,151	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	11,235,479	-	-	11,235,479	
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究向上・組織運営改善積立金)	429,666,410	157,373,180	6,774,730	580,264,860	※1 ※2
前中期目標期間繰越積立金	19,594,870	-	19,594,870	0	※2
計	460,496,759	157,373,180	26,369,600	591,500,339	

※1 当期増加額は、設立団体の長の承認のうえでの平成28年度の利益処分によるものです。

※2 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入によるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	-	
	計	-	
目的積立金取崩額	教育研究向上・組織運営改善積立金	-	
	計	-	
その他	前中期目標期間繰越積立金	19,594,870	資産の購入
	教育研究向上・組織運営改善積立金	6,774,730	資産の購入
	計	26,369,600	
合 計		26,369,600	

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本準備金	小計	
平成29年度	-	219,315,000	219,315,000	-	-	219,315,000	-
合計	-	219,315,000	219,315,000	-	-	219,315,000	-

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成29年度交付分	合計
(教育・研究)一般業務	160,632,000	160,632,000
退職給付業務	58,683,000	58,683,000
合計	219,315,000	219,315,000

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付金	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金	資本準備金	長期預り補助金	収益計上	
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	260,000	-	-	-	-	200,984	※
合計	260,000	-	-	-	-	200,984	

※ この他に精算による国への返納予定額が59,016円あり、預り金に計上されています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	46,587,292	3	-	-
	非常勤	2,053,160	4	-	-
	計	48,640,452	7	-	-
教職員	常勤	856,783,248	106	61,514,226	3
	非常勤	67,699,469	58	-	-
	計	924,482,717	164	61,514,226	3
合計	常勤	903,370,540	109	61,514,226	3
	非常勤	69,752,629	62	-	-
	計	973,123,169	171	61,514,226	3

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人下関市立大学役員報酬規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与の支給基準

公立大学法人下関市立大学職員給与規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(161,002,908円)が含まれています。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	7,985,872	
備品費	290,000	
印刷製本費	4,820,786	
旅費交通費	7,074,645	
通信運搬費	51,472	
賃借料	20,344,522	
保守費	6,511,788	
修繕費	139,968	
広報宣伝費	533,462	
諸会費	972,000	
会議費	42,080	
報酬・委託・手数料	47,680,478	
奨学費	59,697,685	
交際費	70,213	
減価償却費	<u>31,624,299</u>	187,839,270
研究経費		
消耗品費	5,387,843	
備品費	2,251,374	
印刷製本費	987,860	
旅費交通費	17,627,442	
通信運搬費	83,464	
賃借料	310,072	
保険料	13,800	
諸会費	1,254,619	
会議費	7,040	
報酬・委託・手数料	1,007,818	
減価償却費	597,689	
図書費	<u>3,666,468</u>	33,195,489
教育研究支援費		
消耗品費	8,576,868	
印刷製本費	453,600	
旅費交通費	184,730	
通信運搬費	504	
賃借料	2,414,736	
保守費	2,794,176	
諸会費	51,000	
報酬・委託・手数料	3,628,800	
減価償却費	<u>106,133</u>	18,210,547
役員人件費		
役員人件費		
報酬	29,961,412	
賞与	11,081,396	
法定福利費	<u>7,597,644</u>	48,640,452

(単位:円)

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	377,908,208		
賞与	112,184,010		
退職給付費用	61,514,226		
法定福利費	<u>106,318,576</u>	657,925,020	
非常勤教員人件費			
給料	<u>62,763,774</u>	<u>62,763,774</u>	720,688,794
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	164,610,664		
賞与	48,675,102		
法定福利費	<u>47,086,688</u>	260,372,454	
非常勤職員人件費			
賃金	<u>4,935,695</u>	<u>4,935,695</u>	265,308,149
一般管理費			
消耗品費		5,236,687	
備品費		695,476	
印刷製本費		443,448	
水道光熱費		40,528,434	
旅費交通費		2,623,221	
通信運搬費		6,049,245	
賃借料		4,800,660	
車両燃料費		141,112	
福利厚生費		261,610	
保守費		18,157,579	
修繕費		10,079,258	
損害保険料		1,989,426	
広告宣伝費		14,818,501	
諸会費		2,269,156	
会議費		6,620	
報酬・委託・手数料		61,324,799	
租税公課		659,100	
減価償却費		27,940,724	
交際費		193,109	
徴収不能引当金繰入額		<u>133,950</u>	198,352,115

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入	摘 要
教育研究事業	2,193,400	後援会 マイクロバスリース契約寄附金
教育研究事業	1,020,000	後援会 就職支援活動寄附金
教育研究事業	517,577	科学研究費補助金現物寄附
合 計	3,730,977	

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国又は地方公共団体以外	—	400,000	400,000	—
合 計	—	400,000	400,000	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

項 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(C)等	(14,810,000) 4,443,000	32	
合 計	(14,810,000) 4,443,000	32	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	63,330	
普通預金	615,371,048	
定期預金	247,000,000	
合 計	862,434,378	

② 未収学生納付金収入

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
平成21年度授業料	267,900	
平成26年度授業料	515,800	
平成27年度授業料	401,850	
平成28年度授業料	535,800	
平成29年度授業料	1,071,600	
計	2,792,950	

③ その他未収金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
運営費交付金収入	3,150,000	
固定資産貸付使用料(実費弁償含)	435,908	
その他収入	148,100	
計	3,734,008	

④ 預り金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
平成29年度科学研究費	2,993,811	
所得税・住民税・社会保険料	4,683,000	
学会費	4,773,000	
後援会費	26,806,000	
学友会費	8,978,000	
同窓会費	10,760,000	
平成30年度入学者保険料	2,173,250	
平成29年地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)補助金返還分	59,016	
学生会館家賃過誤納金返金手数料	216	
入学金還付分	3,000	
計	61,229,293	

⑤ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
退職給付費用	61,514,226	
業務委託費	14,774,756	
教育用物品	2,011,087	
研究用物品	857,680	
事務用物品	645,191	
旅費	1,858,631	
人件費(賃金、報酬、社会保険料(3月分))	573,809	
光熱水費(3月分)	1,893,063	
通信費(3月分)	1,046,447	
使用料(3月分)	1,284,787	
修繕費	1,519,560	
印刷製本費	1,367,100	
広告宣伝費	1,000,000	
その他	576,904	
計	90,923,241	